

創業計画書

（1）申請者の概要等（項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。）

①申請者

ふりがな 氏名			性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	年 月 日 (歳)
連絡先住所等	〒 ー		本事業創業 直前の職業		<input type="checkbox"/> 1 会社役員 <input type="checkbox"/> 2 個人事業主 <input type="checkbox"/> 3 会社員 <input type="checkbox"/> 4 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 5 パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 6 学生 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()	
	TEL					
	FAX					
	E-mail					
本事業以外の 事業経営経験	<input type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ↳ 事業形態 [<input type="checkbox"/> 個人事業 <input type="checkbox"/> 法人] 事業内容 [_____] ※申請事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「(2) ①事業の具体的な内容」に記載してください。 <input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期: _____ 年 月)					

②実施形態

開業・法人設立日 (予定日)	年 月 日 (開業・開業予定)		申請時点において <input type="checkbox"/> 創業済 <input type="checkbox"/> 創業前	
事業所開設予定日	年 月 日		法人名 (屋号)	
事業所所在地 (予定地)	〒 ー		事業形態	<input type="checkbox"/> 1 個人事業 ↳ <input type="checkbox"/> 補助事業期間中の 法人化も検討している <input type="checkbox"/> 2 会社設立 ↳ <input type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社
賃貸借契約日	<input type="checkbox"/> 契約済 <input type="checkbox"/> 契約予定 年 月 日			
本店又は 主たる事業所の 所在地				
資本金又は 出資金	千円 ※法人の場合のみ記入			
役員・ 従業員数	合計	名	内 訳	①役員: (法人のみ) _____ 名
				②従業員: _____ 名 (うちパート・アルバイト: _____ 名)
業 種				
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)		許認可・免許等名称: 取得見込み時期:		

(2) 事業内容 (事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページになっても構いません。)

①事業の具体的な内容 (創業済みの場合は、事業の沿革・状況も記載)

②本事業に取り組んだ動機・きっかけ

③将来の展望 (成長戦略) 【概要】

【特徴、新規性・独創性、競争優位性】

【販路、主要取引先等 (マーケティング戦略)】

【その他 (長期的な成長ビジョン、補足説明等)】

④本事業の経験、知識、人脈、熱意 (経営理念)

⑤本事業が地域に及ぼす影響 (地域貢献)

⑥本事業全体に係る資金計画【新事業の立ち上げ（準備から補助事業実施期間の終了までの間）に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。】

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	
			金融機関からの借入金 (調達先)	
			その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容)	
設備資金の合計				
運転資金	(内容)		補助金交付希望額 ((3)経費明細表(B)の額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に審査を経て交付します。補助金交付までの間、申請者自身で補助金交付希望額相当額を調達する必要があります。その調達方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。)	
	運転資金の合計			
合 計			合 計	

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

- 既に調達済み
 補助事業実施期間中に調達見込みがある
 将来的に調達見込みがある

《補助金交付希望額相当額の手当方法》 (単位：千円)

方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金 (調達先：)	
その他(調達先：)	
合計額 ((3)経費明細表(B)の額と一致)	

⑦事業の見通し (月平均)

	創業当初	軌道に乗った後 (年 月 頃)	売上高、売上原価(仕入高)、経費を 計算された根拠をご記入ください	
売上高 ①	万円	万円		
売上原価 ② (仕入高)	万円	万円		
経費	人件費 (注)	万円		万円
	家賃	万円		万円
	支払利息	万円		万円
	その他	万円		万円
合計 ③	万円	万円		
利益①-②-③	万円	万円	(注) 個人営業の場合、事業主分は含めません。	

